年	月	日
	, ,	_

特定事業所加算(Ⅰ)~(Ⅲ)·特定事業所医療介護連携加算·ターミナルケアマネジメント加算に係る届出書 (居宅介護支援事業所)

事業所名			
異動等区分	□ 1 新規 □ 2 変更 □ 3 終了		
	□ 1 特定事業所加算(Ⅱ) □ 2 特定事業所加算(Ⅱ)		
届出項目	□ 3 特定事業所加算(Ⅲ) □ 4 特定事業所医療介護連接		
	□ 5 ターミナルケアマネジメント加算		
	(Ⅰ)~(Ⅲ)に係る届出内容		
	定事業所加算(Ⅰ)」の場合は(1)を、「2 特定事業所加算(Ⅱ)」及び 算(Ⅲ)」の場合は(2)を記載すること。	有·;	無
	算従の主任介護支援専門員 2 名を配置している。		
	常勤かつ専従の主任介護支援専門員を配置している。 ト護支援専門員の配置状況		
	専門員 │ 常勤専従 人 │ 		
(4) 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等			
	を目的とした会議を定期的に開催している。 (5) 24時間常時連絡できる体制を整備している。		П
	24時间常時連絡できる体制を発偏している。 利用者の総数のうち、要介護3、要介護4又は要介護5である者の占める		
割合が40			
(7) 介護支援専	門員に対し、計画的に、研修を実施している。		
	括支援センターからの支援困難ケースが紹介された場合に、当該		
	ケースを受託する体制を整備している。 地域包括支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。		П
	型括文援センダー寺が美施する事例検討会寺に参加している。 基準減算又は特定事業所集中減算の適用していない		
' ' '	門員1人当たり(常勤換算方法による)の担当件数について		
①居宅介護	支援費(Ⅰ)を算定している場合 40件以上の有無		
	支援費(Ⅱ)を算定している場合 45件以上の有無		
	専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関 ・ 第に切っては切った物での方便		
l	」等に協力又は協力体制の確保の有無 が運営する指定居宅介護支援事業者と共同で事例検討会、研修会		П
等を実施し			
(14) 必要に応じ	応じて、多様な主体により提供される利用者の日常生活全般を		
支援するサ	ービスが包括的に提供されるような居宅サービス計画を		
作成してい	িক		
 2.特定事業所医療	介護連携加算に係る届出内容	有・:	無
(1) 退院・退所加算の算定に係る病院又は診療所等との連携回数の合計が年間			
35回以上			
(2) ターミナル・	ケアマネジメント加算を年間5回以上算定している。		
(3) 特定事業所	加算(Ⅰ)、(Ⅱ)又は(Ⅲ)を算定している。	_ ·	
	場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書き	類も	
提出してください。 ※ (10):適用して	。 いない場合は「有」にチェックを入れて下さい		
	マネジメント加算に係る届出内容	有・	 無
	ケアマネジメントを受けることに同意した利用者について、24		
	きる体制を確保しており、かつ、必要に応じて指定居宅介護支援		_
	ができる体制を整備している。		